

## 金融動向

### ◇銀行券の増勢鈍化目だつ

(金融市場——年末金融は繁忙ながらも平穩に推移)

12月の金融市場をみると、まず銀行券は上、中旬は比較的落ち着いた動きを示したものの、その後民間給与払、年末決済資金のほか公務員ペア追払資金等も加わって大幅な増発に転じたが、年末数日間の増勢は鈍く、結局月中増発額は9,929億円(前年9,121億円)、年末発行残高の前年比伸び率は+15.5%(10月+17.9%、11月+17.0%)となった。

一方、財政資金は、外為会計が大幅な払超を示したものの、9月期決算法人税を中心とする租税移納が多額に上ったうえ、食管会計が自主流通米の増加や生産調整の影響による米代金の支払減から前年(払超846億円)とは様変わりして小幅揚超(1億円)となったため、月中では2,085億円の支払超(前年同2,311億円)にとどまった。この結果、月中の資金不足は8,789億円(前年7,004億円)に達

したが、本行は月初から貸出限度額の臨時増枠を行なったほか、政府短期証券の買戻しおよび債券買入れによってこれを調整した。

この間コール市場は資金需要最盛期入りに伴い月初に各条件ものとも一律0.25%のレート上昇をみ、通月堅調裡に推移したが、年末日交換り決済後は銀行券還流に伴う地銀筋の放資が進み、コール・レートは各条件ものとも一律0.5%の低下を示した(月越もの8.25%、無条件もの7.5%)。

(通貨——預金通貨回転率はやや低下)

12月の銀行券平均残高は前年同月比+16.1%と、44年4月以来20ヵ月ぶりに+16%台の水準まで低下した。これは頃来の鈍化傾向を考慮してもかなり低い水準であるが、これには、冬期賞与交渉妥結の遅れに伴う支給時期の遅れや、賞与の分割支給、社内預金への振込みなど一時的な要因も少なからず響いているものとみられる。この結果、季節調整後3ヵ月移動平均値を3ヵ月前と比べた伸び率(年率換算)は、8月+20.7%のあと9月+17.1%、10月+14.4%、11月+11.4%とかなりの急速な低下を示しているが、前年比水準そのものは前回引締め緩和直後とほぼ等しく、前々回引締め緩和直後の水準(前年比+13~14%)を上回っている。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	45年11月	45年12月	前年同月
銀行券	1,181	9,929	9,121
財政資金	6,423	2,085	2,311
本行信用	△4,538	8,789	7,004
本行貸出	△1,214	820	1,398
外貨手形売買	32	△33	△15
債券売買	—	3,402	2,421
債券短期買入	△1,256	—	—
短期証券売買	△2,100	4,600	3,200
その他	△704	△945	△194
銀行券発行残高	45,631	55,560	48,113
本行貸出残高	22,713	23,533	19,417

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前年比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨	百貨店
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高	高の 前年 比	売上 高の 前年 比
45年	%	%	億円	億円	%	%
1~3月平均	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4~6月〃	18.6	19.1	504	447	20.9	18.5
7~9月〃	18.2	18.8	648	633	19.5	17.7
10~12月〃	16.7	17.0	436	378		18.2
45年9月	17.4	18.2	92	348	19.5	17.6
10〃	17.9	17.9	748	183	19.6	18.8
11〃	17.0	17.5	527	667	16.4	18.4
12〃	15.5	16.1	△184	222		17.4

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

なお、11月末の現金通貨残高の前年比伸び率は+16.4%と、9月(同+19.5%)、10月(同+19.6%)に比べ相当大幅な鈍化を示した。

預金通貨残高の前年同月比伸び率は、9月+16.4%、10月+16.6%のあと、11月は+12.7%と大幅な鈍化を示したが、これには前年同月が月末休日の関係から著増したことの影響が大きく、季節調整後の前月比伸び率をみると+1.3%と9月、10月とはほぼ同程度の増勢を示している。もっとも、預金通貨の約8割を占める全国銀行通貨性預金について11月中の平均残高伸び率をみると、前年同月比では+18.7%と10月の伸びに等しいが、季節調整後前月比では+2.0%と10月(同+2.8%)をやや下回っており、季節調整後3ヵ月移動平均値を3ヵ月前と比べた伸び率(年率換算)も、8月+15.1%、9月+14.7%、10月+14.1%といくぶん弱含みとなっている。

以上の結果、現金通貨、預金通貨を合わせた総通貨の前年同月比伸び率は、+13.5%と9月(同

+17.1%)、10月(同+17.3%)に比べかなりの低下を示した。

11月の手形交換高は、前年同月末休日の関係から、前年同月比では+25.6%と10月(+21.0%)を上回った。しかし、季節調整後前月比では+0.2%と10月の伸び(+2.0%)に比べてかなりの鈍化を示しており、一高一低のうちにも基調としては鈍化傾向をたどっているようにうかがわれる(季節調整後3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比伸び率<年率換算>は、8月+14.9%、9月+12.3%、10月+6.7%としいに低下)。この結果11月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高、季節調整後)は、預金通貨の伸び悩みにもかかわらず1.85と、9月(1.86)、10月(1.87)に比べ若干低下を示した。

(財政資金——季節的要因から引き続き払超)

12月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、租税は、9,156億円と前年比18%の増加となった

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月)比増減額 (カッコ内は季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	全国手形交換高/預金通貨残高(季節調整済み)
44年					
10~12月平均	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年					
1~3月	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4~6月	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
7~9月	434 (1,270)	16.6	24.0	6.7	1.85
45年					
8月	793 (557)	15.4	33.6	6.9	1.88
9	4,505 (2,071)	16.4	15.8	5.0	1.86
10	460 (1,949)	16.6	21.0	1.6	1.87
11	5,779 (1,960)	12.7	25.6	1.5	1.85

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

	45年12月		前年同月比
	前年同月		
純一般	750	826	△ 76
うち租税	△ 9,156	△ 7,773	△ 1,383
社会保障費	509	395	114
防衛関係費	1,089	837	252
公共事業関係費	2,498	2,094	404
交付金	340	286	54
義務教育費	623	432	191
一般会計諸払	2,539	2,089	450
資金運用部	2,245	1,679	566
保険	△ 1,394	△ 969	△ 425
郵便局	△ 1,860	△ 1,094	△ 766
国鉄	891	749	142
電電	663	575	88
金融公庫	569	553	16
食管	△ 1	846	△ 847
外為	1,434	835	599
新規長期国債	△ 98	△ 196	98
総収支じり	2,085	2,311	△ 226

(注) △印は揚超。

が、これは、当月税収の大宗を占める法人税が9月期決算分を中心に前年比2割弱の増加、源泉所得税、申告所得税(第2期予定納税分)も引き続き伸長したことに加え、酒税(9月庫出し分)も値上げを見越した清酒およびビールの庫出し増から前年比4割強の大幅増加を示したことによる。なお9月期半年決算大法人の申告税額は、一般企業の伸びがやや低下したものの、金融機関が融資量の増大や貸出金利の上昇から大幅増益となったことを映じてかなりの伸びを示している。一方、9月期半年決算大法人の即納率は、企業金融のひっ迫や延納利子税率の低下から70.9%と前期(74.5%)と前年同期(78.8%)をさらに下回った。

資金運用部は、貸付金利子および国家公務員共済組合等からの預託金受入れがあったものの、支払面で輸・開銀、国民公庫等への機関貸をはじめ、地方公共団体向け融資、自主流通米関係融資等がかさんだために2,245億円の払超と、前年比566億円の払超増となった。

郵便局は、官庁・民間の年末賞与支給から預入が多額に上ったことを主因として、1,860億円の揚超となり、揚超額は前年を766億円上回った。

食管会計は、自主流通米集荷の好調、米の生産調整などから本年産米買入れ代金の支払が小幅(403億円、前年1,258億円)にとどまったため、12月としては異例の受超(1億円)となり、前年対比では847億円の大幅払超減となった。

外為会計は、輸出手形の買

取り進捗、海外金利の低下もあって外銀借入れが増加したことなどから、1,434億円の大幅払超(前年対比では599億円の払超増)となった。

#### ◇資金需要は決算・賞与資金、後ろ向き資金を中心に高水準

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,883億円増と前年同月(5,185億円増)を14%上回った(月末残高の前年同月比伸び率+16.2%)。

月中貸出増加額を業態別にみると、長期信用銀行が前月に続き大幅な増加を示したほか、都市銀行も決算資金を中心にかなりの増加となった。地方銀行は前年を下回ったが、これは前年の貸出が月末休日の関係から大幅に増加したことが響いて

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		45年		45年		
		4~6月	7~9月	9月	10月	11月
全銀	増加額	10,781	15,445	5,606	2,996	5,883
	前年比増減率・%	+ 16.0	+ 13.3	+ 18.7	+ 38.0	+ 13.5
都銀	増加額	5,630	7,645	2,964	1,085	3,202
	前年比増減率・%	+ 9.5	+ 12.9	+ 13.7	+ 46.1	+ 18.9
市行	増加額	3,134	5,698	1,847	1,160	1,724
	前年比増減率・%	+ 22.6	+ 10.3	+ 25.0	+ 24.3	- 7.9
地銀	増加額	1,599	1,660	583	628	647
	前年比増減率・%	+ 15.9	+ 10.4	+ 4.2	+ 39.4	+ 54.0
長用	増加額	1,434	2,398	802	464	694
	前年比増減率・%	+ 23.0	+ 6.7	+ 30.1	+ 52.4	- 28.8
相銀	増加額	2,238	3,275	1,094	441	752
	前年比増減率・%	+ 44.8	+ 2.9	- 3.0	- 28.7	- 31.7
互行	増加額	2,001	2,268	837	674	610
	前年比増減率・%	+ 28.1	+ 11.8	+ 7.1	+ 49.5	+ 5.6
信金	増加額	1,856	2,430	915	785	
	前年比増減率・%	+ 39.4	+ 41.7	+ 49.3	+ 32.5	
用庫	増加額	18,313	25,818	9,257	5,362	7,941
	前年比増減率・%	+ 22.9	+ 13.2	+ 17.7	+ 29.5	+ 1.3
全信	増加額	(残高の前年比増減率・%)	(+ 18.8)	(+ 18.5)	(+ 18.4)	(+ 18.5)
	前年比増減率・%	(+ 18.8)	(+ 18.5)	(+ 18.4)	(+ 18.5)	(+ 17.5)

- (注) 1. 埼玉銀行都銀化(44/4)、大道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

いる。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行、信用金庫とも前年をかなり下回った。これは地方銀行同様、前年11月末休日という特殊要因が大きく響いているが、これを調整した実勢でみても年末融資に対する資金温存、貸出余力の低下などを反映して小幅の伸びにとどまった模様。

なお、全国銀行信託勘定は、前月大幅増のあと当月は貸付信託をはじめとする元本の不振もあって小幅な伸びにとどまった。

企業の資金需要は、景気の鎮静化を反映して前向き需資は一段と着き傾向を強めているものの、決算・賞与資金支払の増高に加え、弱電、自動車、鉄鋼等をはじめとした滞貨減産需資、中小企業の資金繰り繁忙化を反映した需資等もあって高水準のまま推移した。

この間金融機関の貸出態度をみると、資金ポジション面の制約はあるが金融の量的緩和、前向き需資の着きなどを反映して各行とも枠繰りが徐々に緩和してきているため、緊要度の高い需資に対しては弾力的に貸し応じている。

11月の全国銀行実質預金は、月中9,859億円の

増加と前年同月(8,087億円増)を22%上回った。業態別にみると、都市銀行は決算・賞与資金貸出代り金、増資払込み金の滞留等もあって前年を1割方上回り、地方銀行も交付金の流入増を主因にかなりの伸びを示した。中小企業金融機関では、相互銀行は、一部行における周年預金運動もあって前年を上回ったが、信用金庫は、歩積み整理による預貸相殺、土地代金の流入不振等もあって前年を下回った。

最近の預金地合いをみると、企業の資金繰りひっ迫を映じて法人預金が引き続き不ぞえに推移しているのに加え、個人預金も、営業性個人預金の不振、米代金、土地代金の流入減等もあってこのところ伸び悩みぎみである。

11月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中1,722億円の好転となったが、好転幅は前年(2,158億円の好転)を435億円下回った。業態別にみると、都市銀行は前年を大幅に上回る悪化となったが、これは預貸じりの悪化のほか、本行オペ売戻しによる有価証券増などによるものである。地方銀行、相互銀行は、預貸じり好転から前年を上回る改善幅を示した。

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.001%と、44年6月以来久方ぶりに低下したが、金融緩和後2ヵ月目の低下幅としては異例に小さい。業態別には都市銀行が自主規制金利下げの影響に加え、大企業向け決算資金貸出の増加等季節的要因もあって0.003%の低下をみたが、このほかの長期信用銀行、信託銀行銀行勘定が長期貸出利上げの影響、長期貸出のウェイト増大もあって前月に続き上昇、地方銀行も低利の地方公共団体向け貸出の返済もあってわずかながら上昇をみた。

### 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45年		45年		
		4~6月	7~9月	9月	10月	11月
全銀行	増加額	9,106	15,674	12,099	△ 2,034	9,859
	前年比増減率・%	- 4.3	+ 11.7	+ 3.3	(△ 2,110)	+ 21.9
都市銀行	増加額	3,946	8,838	6,937	△ 1,088	3,349
	前年比増減率・%	- 21.2	+ 16.2	+ 0.4	(△ 1,368)	+ 8.3
地方銀行	増加額	4,322	5,445	4,079	△ 793	5,597
	前年比増減率・%	+ 4.6	+ 2.5	+ 8.1	(△ 615)	+ 27.5
相互銀行	増加額	1,635	2,740	1,313	△ 20	1,318
	前年比増減率・%	+ 7.3	+ 8.1	+ 6.7	(△ 73)	+ 13.6
信用金庫	増加額	2,585	3,688	1,608	316	1,114
	前年比増減率・%	+ 29.4	+ 10.0	+ 43.3	- 28.8	- 29.2
郵便貯金	増加額	3,127	3,343	589	559	237
	前年比増減率・%	+ 14.5	+ 9.8	+ 12.9	+ 25.6	- 6.0

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。  
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45年		45年		
		4～6月	7～9月	9月	10月	11月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 36,938 (△ 29,998)	△ 36,938 (△ 29,998)	△ 39,950 (△ 33,372)	△ 38,228 (△ 31,214)
	都市銀行	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 44,785 (△ 36,276)	△ 46,143 (△ 36,307)
	地方銀行	4,616 ( 4,038)	3,982 ( 2,873)	3,982 ( 2,873)	3,196 ( 2,266)	6,253 ( 4,536)
	相互銀行	1,657 ( 1,624)	1,500 ( 1,285)	1,500 ( 1,285)	1,645 ( 1,346)	1,875 ( 1,538)
	信用金庫・全信連	4,128 ( 4,293)	4,266 ( 3,855)	4,266 ( 3,855)	4,616 ( 4,083)	4,977 ( 4,258)
増減額	全国銀行	△ 3,837 (△ 3,809)	△ 403 (△ 1,384)	1,611 ( 1,940)	△ 3,011 (△ 3,374)	1,722 ( 2,158)
	都市銀行	△ 4,720 (△ 4,892)	△ 572 (△ 629)	63 ( 906)	△ 1,945 (△ 2,719)	△ 1,357 (△ 31)
	地方銀行	1,497 ( 1,697)	△ 634 (△ 1,165)	1,342 ( 881)	△ 785 (△ 606)	3,057 ( 2,270)
	相互銀行	525 ( 594)	△ 157 (△ 338)	△ 191 (△ 186)	145 ( 61)	229 ( 191)
	信用金庫・全信連	398 ( 665)	138 (△ 438)	△ 69 (△ 513)	349 ( 228)	360 ( 175)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。

2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。

3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

## ◇株式市況は引き続き軟弱商状、債券市況は12月中旬以降やや持直し傾向

11月末近く半年ぶりに旧ダウで2千円の大台割れをみた株式市況は、12月初に米国公定歩合再下げを材料に反発したあとは再び整理色を強め、6日間続落のあと8日には旧ダウで1,963円まで下押した(東証株価指数は3日に148.54と年初来の安値<5月29日148.81>を更新)。その後一時的な上伸場面もみられたが、企業収益の悪化懸念など景況の先行き見通し難や外人投資家の売りなども心理的にいや気されて再び軟化、旧ダウ2千円を若干下回るところで一高一低を続け、軟弱地合いのうちに1,987円(年初来371円安)で大納会となった。

債券市況は、11月央以降12月上旬までは、買戻し条件付債券のもどりや事業会社の決算資金調達

のための売却なども集中して、短期物中心に弱含みに推移していたが、12月中旬以降は事業会社の売り一巡、都銀の売却手控えの一方、官公庁共済組合等機関投資家の買い引合い増加などから持直しに転じ、市中実勢利回りは、短期物(残存期間6ヵ月前後)は12月上旬の8.9～9.1%から下旬には8.6～8.7%と低下、中期物(残存期間2～3年)は12月上旬の8.90%から下旬には8.86%(11月下旬の8.89%を下回る水準)となっている。

11月の株式投信をみると、株式市況の低迷などもあって設定(184億円、前月比74億円減)がこれまでの水準をかなり下回ったため、解約・償還(117億円、前月比21億円減)を差し引いた純増額は67億円と前月(120億円)をかなり下

回り、純増幅としては44年10月以来の低水準となった。なお運用面では、11月は債券の買越し(70億円、前月9億円)が目だっており、株式の組入れは当月は大手投信中心に買越し(27億円、前月46億円の売越し)となったものの、中小投信の売越しから依然小幅なものとなっている。

一方公社債投信は、設定(185億円、前月191億円)ならびに解約・償還(132億円、前月140億円)とも前月をやや下回ったため、残存元本の増加は53億円とほぼ前月(51億円)並みとなった。なお運用面では、前月に引き続きコール・ローンを取りくずし、債券組入れを増加(債券前月比79億円増、コール・ローン前月比19億円減)。

12月の増資(上場会社、有償払込み分)は、20社360億円と大口増資の集中した前月(49社、839億円)をかなり下回り、5月(25社、178億円)以来7

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年1～3月	185.42( 3/31)	172.43( 2/17)	2,523.75( 3/31)	2,283.68( 1/ 8)	2.81	195	1,349
4～6〃	185.70( 4/ 8)	148.81( 5/27)	2,534.45( 4/ 6)	1,929.64( 5/27)	3.49	131	971
7～9〃	161.77( 7/31)	150.06( 9/29)	2,176.99( 9/ 9)	2,020.88( 9/29)	3.87	114	930
10～12〃	156.99(11/ 4)	147.08(12/ 9)	2,417.98(11/ 9)	1,963.40(12/ 8)	4.08	115	841
45年 10月	156.24( 19 )	151.28( 3 )	2,133.03( 19 )	2,054.34( 3 )	3.70	132	919
11〃	156.99( 4 )	148.96( 30 )	2,147.98( 9 )	1,990.47( 30 )	4.86	113	889
12〃	150.68( 1 )	147.08( 9 )	2,027.37( 1 )	1,963.40( 8 )	4.03	99	841
12月上旬中	150.69( 1 )	147.08( 9 )	2,027.37( 1 )	1,963.40( 8 )	4.07	108	861
中〃	149.57( 11 )	147.28( 17 )	2,018.17( 11 )	1,972.78( 17 )	4.08	99	858
下〃	148.44( 24 )	147.59( 26 )	1,988.96( 21 )	1,974.89( 30 )	4.08	87	841

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第 1 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)	
					A 格 債 (5 銘 柄 平 均)	A' 格 債 (8 銘 柄 平 均)			
	48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.1～ 52.1	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9	
利 回 り (%)	45 年 10 月 末	7.51	8.20	8.93	8.94	8.93	8.81	8.10	9.23
	11 〃	7.55	8.18	8.86	8.85	8.87	8.76	8.05	9.20
	12 〃	7.58	8.20	8.92	8.87	8.92	8.81	8.03	9.23
価 格 (円)	45 年 10 月 末	98.00	98.50	97.15	96.33	96.87	97.11	97.38	89.65
	11 〃	98.00	98.60	97.35	96.58	96.88	97.28	97.54	89.93
	12 〃	98.00	98.65	97.35	96.63	96.88	97.28	96.86	89.89
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400	

か月ぶりに比較的低い水準となった。

12月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、837億円と前月(841億円)をわずかに下回った(純増ベースでは375億円と地方債の償還増を主因に前月比21億円減)。内訳をみると、政保債(270億円)、地方債(78億円)がいずれも前月比横ばいのほか、一般事業債(279億円)もほぼ前月並み(1億円増)ながら、電力債(210億円)は共同証券の買入れ中止の関係で前月比5億円減少した。消化状

況をみると、3月の条件改定以降、個人の消化地合いはいくぶん好転ぎみとなっていたが、最近ではやや頭打ちとなっている。

11月の金融債純増額は、1,086億円(前月比156億円増)と前月著増(930億円、前々月比263億円増)のあと引き続きかなりの増加となった。これは、①利付金融債は432億円の増加(前月比10億円の増加)にとどまったものの、②割引農林債が自主流通米集荷資金関係の発行で前月を上回った(280億

円、前月250億円、全額資金運用部引受け)ほか、  
 ③その他の割引金融債も本年1月以降の税制変更  
 (償還差益課税率5→8%)を控えて店頭売りがか  
 なり順調であったことが響いている。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年4～6月	65	878	1,261	34	785	1,181
7～9月	136	2,021	1,575	74	1,865	1,363
45年10月	27	511	291	13	478	261
11月	49	839	369	27	765	304
12月	20	360	151	14	345	135

起 債 状 況

(単位：億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	4～6月	7～9月	10月	11月	12月
事業債	1,342*	1,395*	478	493*	489
	(616)	(633)	(215)	(213)	(206)
電力	612*	618*	212	215*	210
	(295)	(290)	(104)	(98)	(90)
一般	730	777	266	278	279
	(321)	(343)	(112)	(115)	(116)
地方債	190	230	79	78	78
	(70)	(114)	(52)	(47)	(34)
政保債	620	720	252	270	270
	(280)	(129)	(110)	(136)	(135)
計	2,152*	2,345*	809	841*	837
	(966)	(876)	(377)	(396)	(375)
金融債	6,810	7,097	2,629	2,871	4,047
	(1,603)	(1,889)	(930)	(1,086)	(1,524)
うち利付	2,416	2,854	908	1,036	1,084
	(1,171)	(1,190)	(422)	(432)	(416)
新規長期国債	1,200	700	400	500	100
	(1,200)	(700)	(321)	(500)	(100)
うち証券会社引受分	91	99	32	30	30
	(91)	(99)	(32)	(30)	(30)

(注) \*印は電力債別枠発行分(6月55億円、8月66億円、11月72億円)を除く。

実体経済の動向

◇生産調整の動き広がるも、在庫は増勢改めず

(生産—11月は引き続き減少)

鉱工業生産(季節調整済み)は、10月に前月比-0.5%の微減のあと、11月(速報)は-1.1%とさらに落込み幅を広げ、減産の動きがしだいに強まってきていることをうかがわせる。

11月の動きについて特殊分類別にみると、輸送機械を除き一般資本財、建設資材、耐久消費財、非耐久消費財、生産財と全般にわたり減少した。

とくに生産財の統落と耐久消費財の大幅減少が目だっている。

生産財の減少は粗鋼、鋼材、機械部品(軸受、ドリル)、電子部品(受信用真空管、白黒テレビ陰極線管、トランジスタ)、化学肥料、織物等広範にわたっている。耐久消費財では石油ストーブ、大衆車(排気量1000cc以下)は増加したものの、カラーテレビ(前月比-8.1%)、カメラ、腕時計等がかなりの減少となった。一般資本財では先月著減した圧延・工作機械は反動増となったが、電動機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年	45年				45年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	9月	10月	11月	
鉱工業指数	199.2	205.5	216.0	221.5	222.1	221.0	—	
前期(月)比	4.8	3.2	5.1	2.6	1.1	0.5	-1.1	
前年同期(月)比	17.7	19.0	18.4	16.9	15.3	11.9	—	
投資財	7.2	7.9	6.5	3.8	2.7	-1.0	0.2	
資本財	7.2	10.1	6.3	5.7	3.0	-1.2	0.2	
同(輸送機械を除く)	10.2	12.2	6.1	7.5	1.3	-0.8	-0.3	
輸送機械	1.8	5.7	7.4	1.0	7.9	-2.3	—	
建設資材	6.8	2.4	6.2	1.0	1.0	0.2	-0.3	
消費財	3.2	-2.1	6.2	1.5	-1.7	1.1	-2.9	
耐久消費財	6.6	-4.9	5.8	2.0	-3.1	1.6	-3.7	
非耐久消費財	1.5	1.6	4.8	1.3	-1.4	1.2	-1.8	
生産財	4.8	3.1	2.9	1.6	1.1	-0.5	-1.2	

(注) 1. 通産省調べ、45年11月は速報。  
 2. 前年同期(月)比は原指数による。